

千葉労働局発表
令和6年7月1日

報道関係者 各位

【照会先】

職業安定部 職業対策課

課長 進藤 誠

課長補佐 児島 禎文

地方障害者雇用担当官 三平 和芳

電話 043-221-4391 (代表)

令和5年度障害者の職業紹介状況などの取りまとめを公表します

～ 障害者の就職件数が、コロナ禍以前の水準を超え、過去最高に ～

千葉労働局(局長 岩野 剛)は、ハローワークを通じた令和5年度の障害者の職業紹介状況などを取りまとめましたので、公表します。

【ポイント】

- ハローワークにおける障害者の新規求職申込件数は9,887件で対前年度比4.1%の増となり、2年連続で過去最高を更新した。
また、就職件数は4,080件で、対前年度比11.2%の増となり、過去最高であったコロナ禍以前の令和元年度(3,972件)を上回り、過去最高となった。
このうち、精神障害者の新規求職申込件数は5,761件で、対前年度比10.2%の増となり、また、就職件数は2,349件で、対前年度比14.0%の増となった。
- 就職率(就職件数/新規求職申込件数)は41.3%で、対前年度差2.7ポイントの増となった。

	就職件数(件)	対前年度差(比)	就職率(%) (対前年度差)
身体障害者	713	34件増(5.0%増)	33.6(1.9ポイント増)
知的障害者	882	153件増(21.0%増)	58.5(9.1ポイント増)
精神障害者	2,349	289件増(14.0%増)	40.8(1.4ポイント増)
その他の障害者(※)	136	64件減(32.0%減)	27.4(3.2ポイント減)
合計	4,080	412件増(11.2%増)	41.3(2.7ポイント増)

※「その他の障害者」とは、身体障害者・知的障害者・精神障害者以外の障害者をいい、具体的には、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病疾患、高次脳機能障害者など。

- 産業別の就職件数は、「医療、福祉」が1,949件(構成比47.8%)、「サービス業」が456件(同11.2%)、「卸売・小売業」が437件(同10.7%)、「製造業」が232件(同5.7%)となった。
- 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第81条第1項及び第2項の規定により、ハローワークに届け出のあった障害者の解雇者数は、51人であった(令和4年度は12人)。

ハローワーク（千葉労働局管内）における障害者の職業紹介状況

1. 概況

(件、人、%、%ポイント)

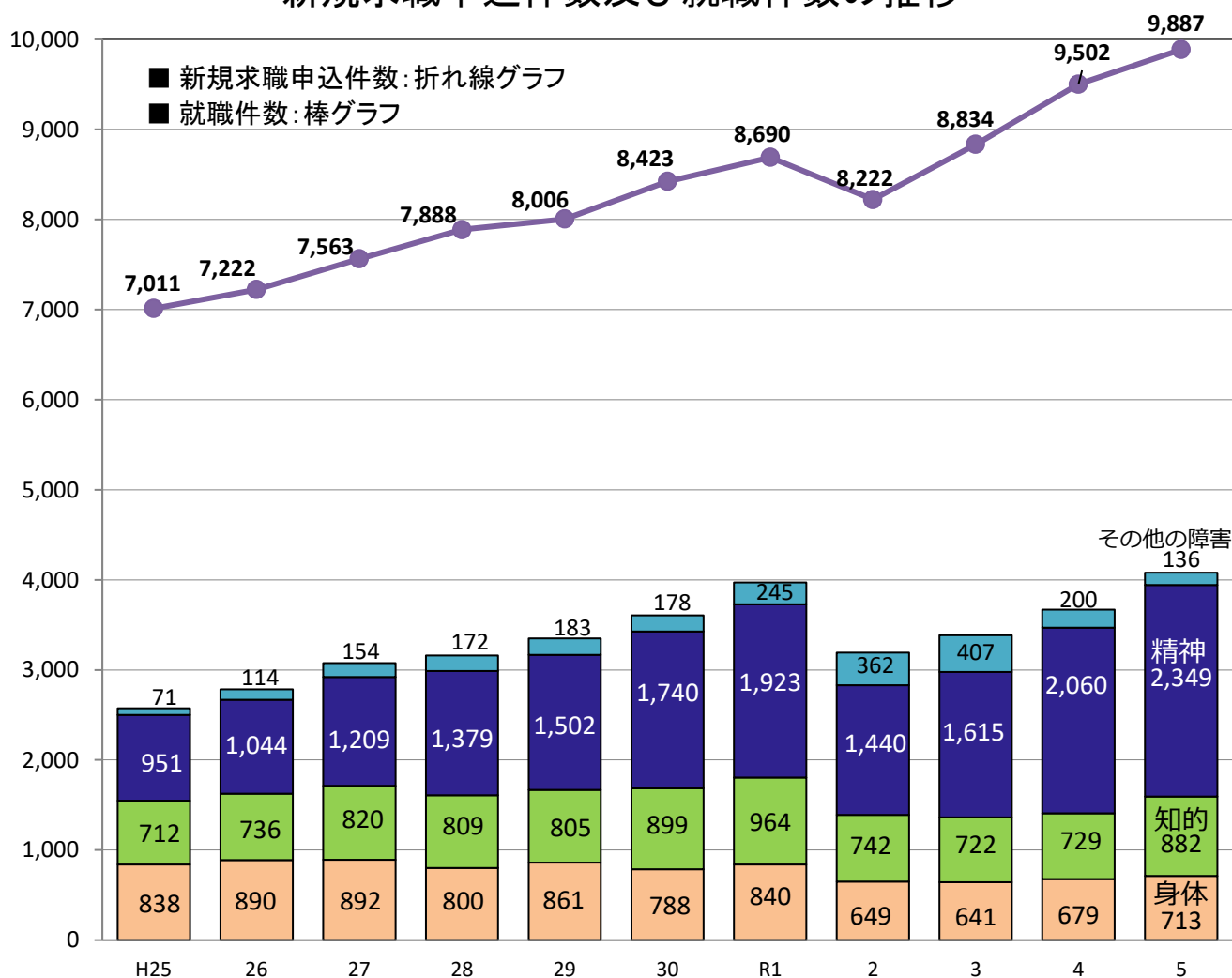
	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成25年度	7,011	5.3	7,644	2.4	2,572	16.0	36.7	3.4
26年度	7,222	3.0	8,294	8.5	2,784	8.2	38.5	1.8
27年度	7,563	4.7	9,408	13.4	3,075	10.5	40.7	2.2
28年度	7,888	4.3	10,895	15.8	3,160	2.8	40.1	△ 0.6
29年度	8,006	1.5	12,010	10.2	3,351	6.0	41.9	1.8
30年度	8,423	5.2	12,524	4.3	3,605	7.6	42.8	0.9
令和元年度	8,690	3.2	13,998	11.8	3,972	10.2	45.7	2.9
2年度	8,222	△ 5.4	15,530	10.9	3,193	△19.6	38.8	△ 6.9
3年度	8,834	7.4	17,008	9.5	3,385	6.0	38.3	△ 0.5
4年度	9,502	7.6	16,627	△ 2.2	3,668	8.4	38.6	0.3
5年度	9,887	4.1	17,700	6.5	4,080	11.2	41.3	2.7

(注) 表中の「①新規求職申込件数」の令和3年度以降の数値には、令和3年9月より開始されたハローワークインターネットサービスにより新規求職申込（オンライン新規求職申込）を行った者の件数は形状していない。（次頁以降も同じ）

(注) 表中の「②有効求職者数」の令和3年度以降の数値には、オンライン新規求職申込後も来所せずに行求職活動を行う者は計上していない。（次頁以降も同じ）

(注) 表中の「③就職件数」には、ハローワークインターネットサービスのオンライン自主応募（ハローワークの職業紹介を経ずに直接応募できる機能を利用したこと）による就職件数は計上していない。（次頁以降も同じ）

新規求職申込件数及び就職件数の推移



2. 障害者種別の職業紹介状況

(1) 身体障害者

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成25年度	2,605	3.1	3,147	△ 2.1	838	9.3	32.2	1.8
26年度	2,291	△12.1	3,102	△ 1.4	890	6.2	38.8	6.6
27年度	2,314	1.0	3,317	6.9	892	0.2	38.5	△ 0.3
28年度	2,280	△ 1.5	3,534	6.5	800	△10.3	35.1	△ 3.4
29年度	2,180	△ 4.4	3,759	6.4	861	7.6	39.5	4.4
30年度	2,080	△ 4.6	3,569	△ 5.1	788	△ 8.5	37.9	△ 1.6
令和元年度	2,219	6.7	3,995	11.9	840	6.6	37.9	0.0
2年度	2,022	△ 8.9	4,462	11.7	649	△22.7	32.1	△ 5.8
3年度	2,065	2.1	4,886	9.5	641	△ 1.2	31.0	△ 1.1
4年度	2,143	3.8	4,502	△ 7.9	679	5.9	31.7	0.7
5年度	2,123	△ 0.9	4,813	6.9	713	5.0	33.6	1.9

(2) 知的障害者

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成25年度	1,370	△ 0.4	1,383	2.4	712	17.9	52.0	8.1
26年度	1,458	6.4	1,566	13.2	736	3.4	50.5	△ 1.5
27年度	1,441	△ 1.2	1,652	5.5	820	11.4	56.9	6.4
28年度	1,502	4.2	1,940	17.4	809	△ 1.3	53.9	△ 3.0
29年度	1,526	1.6	2,079	7.2	805	△ 0.5	52.8	△ 1.1
30年度	1,450	△ 5.0	2,062	△ 0.8	899	11.7	62.0	9.2
令和元年度	1,384	△ 4.6	2,122	2.9	964	7.2	69.7	7.7
2年度	1,346	△ 2.7	2,213	4.3	742	△23.0	55.1	△14.6
3年度	1,386	3.0	2,402	8.5	722	△ 2.7	52.1	△ 3.0
4年度	1,477	6.6	2,355	△ 2.0	729	1.0	49.4	△ 2.7
5年度	1,507	2.0	2,387	1.4	882	21.0	58.5	9.1

(3) 精神障害者

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成25年度	2,792	8.8	2,871	5.1	951	19.3	34.1	3.0
26年度	3,162	13.3	3,296	14.8	1,044	9.8	33.0	△ 1.1
27年度	3,425	8.3	3,994	21.2	1,209	15.8	35.3	2.3
28年度	3,622	5.8	4,837	21.1	1,379	14.1	38.1	2.8
29年度	3,837	5.9	5,503	13.8	1,502	8.9	39.1	1.0
30年度	4,360	13.6	6,102	10.9	1,740	15.8	39.9	0.8
令和元年度	4,411	1.2	6,766	10.9	1,923	10.5	43.6	3.7
2年度	3,846	△12.8	7,360	8.8	1,440	△25.1	37.4	△ 6.2
3年度	4,355	13.2	8,050	9.4	1,615	12.2	37.1	△ 0.3
4年度	5,228	20.0	8,985	11.6	2,060	27.6	39.4	2.3
5年度	5,761	10.2	9,654	7.4	2,349	14.0	40.8	1.4

(4) その他の障害者

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成25年度	244	26.4	243	42.1	71	42.0	29.1	3.2
26年度	311	27.5	330	35.8	114	60.6	36.7	7.6
27年度	383	23.2	445	34.8	154	35.1	40.2	3.5
28年度	484	26.4	584	31.2	172	11.7	35.5	△ 4.7
29年度	463	△ 4.3	669	14.6	183	6.4	39.5	4.0
30年度	533	15.1	791	18.2	178	△ 2.7	33.4	△ 6.1
令和元年度	676	26.8	1,115	41.0	245	37.6	36.2	2.8
2年度	1,008	49.1	1,495	34.1	362	47.8	35.9	△ 0.3
3年度	1,028	2.0	1,670	11.7	407	12.4	39.6	3.7
4年度	654	△36.4	785	△53.0	200	△50.9	30.6	△ 9.0
5年度	496	△24.2	846	7.8	136	△32.0	27.4	△ 3.2

(注)「その他の障害者」とは、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等を保有しない者であって、発達障害、高次脳機能障害、難治性疾患等により、長期にわたり、職業生活に相当の制限を受け、又は職業生活を営むことが著しく困難な者である。

(参考1) 産業別就職件数 (令和5年度)

(件、%)

産業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
		構成比		構成比	重度	構成比		構成比	重度	構成比		構成比		構成比
合計	4,080	100	713	100	284	100	882	100	255	100	2,349	100	136	100
農林漁業	29	0.7	5	0.7	3	1.1	5	0.6	3	1.2	18	0.8	1	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	76	1.9	26	3.6	11	3.9	7	0.8	1	0.4	40	1.7	3	2.2
製造業	232	5.7	48	6.7	15	5.3	64	7.3	22	8.6	110	4.7	10	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.1	1	0.4	5	0.2	0	0.0
情報通信業	144	3.5	12	1.7	5	1.8	22	2.5	4	1.6	105	4.5	5	3.7
運輸業、郵便業	133	3.3	35	4.9	9	3.2	33	3.7	3	1.2	64	2.7	1	0.7
卸売業、小売業	437	10.7	56	7.9	17	6.0	159	18.0	40	15.7	211	9.0	11	8.1
金融業、保険業	42	1.0	19	2.7	8	2.8	5	0.6	1	0.4	15	0.6	3	2.2
不動産業、物品賃貸業	74	1.8	14	2.0	4	1.4	24	2.7	7	2.7	34	1.4	2	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	107	2.6	22	3.1	11	3.9	17	1.9	1	0.4	65	2.8	3	2.2
宿泊業、飲食サービス業	127	3.1	20	2.8	10	3.5	45	5.1	10	3.9	59	2.5	3	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	63	1.5	11	1.5	5	1.8	14	1.6	1	0.4	37	1.6	1	0.7
教育、学習支援業	92	2.3	21	2.9	9	3.2	20	2.3	6	2.4	47	2.0	4	2.9
医療、福祉	1,949	47.8	303	42.5	132	46.5	331	37.5	118	46.3	1,251	53.3	64	47.1
複合サービス事業	20	0.5	2	0.3	1	0.4	5	0.6	2	0.8	11	0.5	2	1.5
サービス業	456	11.2	87	12.2	36	12.7	125	14.2	33	12.9	226	9.6	18	13.2
公務・その他	93	2.3	32	4.5	8	2.8	5	0.6	2	0.8	51	2.2	5	3.7

前年度比

(%)

産業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
			重度		重度		
合計	11.2	5.0	8.0	21.0	4.1	14.0	△32.0
農林漁業	16.0	25.0	-	66.7	200.0	12.5	△50.0
鉱業、採石業、砂利採取業	△100.0	-	-	-	-	△100.0	-
建設業	△12.6	△18.8	0.0	△22.2	△50.0	△4.8	△25.0
製造業	△2.9	26.3	△21.1	1.6	△4.3	△9.8	△37.5
電気・ガス・熱供給・水道業	500.0	△100.0	△100.0	-	-	-	-
情報通信業	19.0	△33.3	△50.0	100.0	0.0	28.0	△50.0
運輸業、郵便業	△19.4	△12.5	△35.7	△38.9	△76.9	△3.0	△80.0
卸売業、小売業	△3.1	△29.1	△15.0	7.4	△13.0	1.9	△35.3
金融業、保険業	2.4	58.3	100.0	△16.7	△50.0	△28.6	50.0
不動産業、物品賃貸業	51.0	180.0	100.0	140.0	250.0	17.2	△60.0
学術研究、専門・技術サービス業	17.6	37.5	57.1	54.5	-	14.0	△57.1
宿泊業、飲食サービス業	21.0	33.3	42.9	66.7	0.0	11.3	△70.0
生活関連サービス業、娯楽業	3.3	37.5	150.0	△33.3	△85.7	15.6	-
教育、学習支援業	3.4	△4.5	28.6	81.8	20.0	△13.0	100.0
医療、福祉	21.6	12.2	21.1	26.3	18.0	27.1	△26.4
複合サービス事業	17.6	△50.0	-	25.0	0.0	22.2	-
サービス業	8.6	2.4	△2.7	47.1	22.2	0.4	△28.0
公務・その他	△8.8	6.7	△38.5	25.0	100.0	△15.0	△37.5

(参考2) 職業別就職件数(令和5年度)

(件、%)

職業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	4,080	100	713	100	284	100	882	100	255	100	2,349	100	136	100
管理的職業	2	0.0	2	0.3	2	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
専門的・技術的職業	212	5.2	67	9.4	35	12.3	7	0.8	1	0.4	125	5.3	13	9.6
事務的職業	1,168	28.6	241	33.8	105	37.0	140	15.9	32	12.5	736	31.3	51	37.5
販売の職業	163	4.0	17	2.4	5	1.8	64	7.3	15	5.9	80	3.4	2	1.5
サービスの職業	469	11.5	72	10.1	26	9.2	104	11.8	33	12.9	280	11.9	13	9.6
保安の職業	32	0.8	14	2.0	3	1.1	1	0.1	0	0.0	13	0.6	4	2.9
農林漁業の職業	88	2.2	8	1.1	3	1.1	24	2.7	9	3.5	54	2.3	2	1.5
生産工程の職業	297	7.3	49	6.9	19	6.7	83	9.4	28	11.0	152	6.5	13	9.6
輸送・機械運転の職業	83	2.0	38	5.3	9	3.2	5	0.6	3	1.2	33	1.4	7	5.1
建設・採掘の職業	23	0.6	8	1.1	1	0.4	5	0.6	0	0.0	10	0.4	0	0.0
運搬・清掃・包装等の職業	1,543	37.8	197	27.6	76	26.8	449	50.9	134	52.5	866	36.9	31	22.8
分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

前年度比

(%)

職業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合計	11.2	5.0	8.0	21.0	4.1	14.0	△32.0
管理的職業	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
専門的・技術的職業	△ 9.4	1.5	40.0	△36.4	△66.7	△ 8.8	△35.0
事務的職業	24.7	40.1	36.4	53.8	3.2	20.5	△19.0
販売の職業	7.2	△19.0	0.0	14.3	△ 6.3	15.9	△66.7
サービスの職業	21.8	△18.2	△21.2	33.3	22.2	45.1	△50.0
保安の職業	△ 3.0	△22.2	0.0	△66.7	-	18.2	300.0
農林漁業の職業	△12.9	△20.0	△40.0	△11.1	△35.7	△ 8.5	△60.0
生産工程の職業	12.5	28.9	18.8	48.2	33.3	△ 5.0	30.0
輸送・機械運転の職業	△ 5.7	△26.9	△25.0	400.0	-	13.8	16.7
建設・採掘の職業	△ 4.2	14.3	△66.7	25.0	-	△ 9.1	△100.0
運搬・清掃・包装等の職業	6.5	△ 4.4	△ 8.4	11.7	0.8	11.0	△49.2
分類不能の職業	-	-	-	-	-	-	-

(参考3) 障害者の解雇数

1. 解雇数の推移

年 度	解雇数			障害種別		
	年 度 計			身体障害者	知的障害者	精神障害者
		上半期	下半期			
平成25年度	5	1	4	5	0	0
平成26年度	15	9	6	8	3	4
平成27年度	25	14	11	12	10	3
平成28年度	12	6	6	11	1	0
平成29年度	40	22	18	19	10	11
平成30年度	22	6	16	10	10	2
令和元年度	46	39	7	27	3	16
令和2年度	40	31	9	19	15	6
令和3年度	30	22	8	16	3	11
令和4年度	12	12	0	4	6	2
令和5年度	51	4	47	10	19	22

2. 理由別解雇数

理由 月	事業廃止	事業縮小	その他	計
令和5年 4月	0	0	0	0
令和5年 5月	0	0	0	0
令和5年 6月	1	0	0	1
令和5年 7月	0	0	0	0
令和5年 8月	0	3	0	3
令和5年 9月	0	0	0	0
令和5年10月	26	0	1	27
令和5年11月	1	0	0	1
令和5年12月	0	0	0	0
令和6年 1月	0	0	0	0
令和6年 2月	18	0	0	18
令和6年 3月	1	0	0	1
合 計	47	3	1	51